

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

I 法人の概要（平成24年4月1日現在）

1 所在地

北九州市若松区ひびきの2番1号

2 設立年月日

平成13年3月1日（平成24年4月1日公益財団法人へ名称変更）

3 代表者

理事長 國武 豊喜

4 基本財産

800,000千円

5 北九州市の出捐金

800,000千円（出捐の割合 100.0%）

6 役職員数

- ・ 役員数 11人
 - うち常勤 2人（うち北九州市からの派遣職員 1人）
 - うち非常勤 9人
- ・ 職員数 87人（うち北九州市からの派遣職員 22人）

II 平成23年度事業実績

【公益目的事業会計】

1 アジアの研究開発拠点の形成

(1) 大学間連携促進事業

○ キャンパス運営委員会の開催

学研都市の大学の代表者等によって構成されるキャンパス運営委員会を開催(2回)し、産学連携、大学間連携及び学術情報等に関する協議を行った。

○ 語学教育センターの運営

学研都市の留学生等を対象とした日本語講座や進出企業・研究機関の研究者を対象にした英会話講座を実施した。また、平成23年度から漢字講座（中級）を開設した。

[日本語講座（初級～中級 6コース）]	春期	5月～ 8月（全23回）	75名
	秋期	10月～ 12月（全23回）	92名
[英会話講座（初級・中級 2コース）]	春期	5月～ 8月（全12回）	23名
	秋期	10月～ 12月（全12回）	17名
[漢字講座（初級・中級 2コース）]	春期	5月～ 8月（全12回）	22名
	秋期	10月～ 12月（全12回）	15名

○ ひびきの賞（修士論文）事業

学研都市の大学院に在籍する修士課程の学生を対象に論文を募り（各大学からの推薦数9

編)、優秀者に対し、「ひびきの賞(修士論文)」の表彰を行った。

最優秀賞 1編(九工大) 優秀賞4編(北九大2、九工大1、早稲田大1)

(2) 留学生支援事業

○ 奨学金の給付

優秀な留学生の集積を図るため、奨学金(年間60万円/人、秋期入学は30万円)を給付した。

平成23年度給付額 16,500千円(給付人数 延べ43名)

○ 留学生支援NPOへの支援

生活全般に関する相談や留学生が参加する地域との交流事業などを支援するため、NPO法人が運営する「学研都市留学生支援相談室」の活動等に対して助成を行った。

○ 住宅費助成金交付事業

教育研究活動に専念するための生活支援として、各大学が提供する宿舎等に入居することができず、民間の賃貸住宅等に入居する留学生を対象として(4月～9月 64名、9月～3月 95名)、家賃等の助成を行った。

○ 国等研究開発プロジェクト受託事業

① 国の「高度専門留學生育成事業(アジア人財資金構想)」を受託し、管理法人として北九州市立大学・九州工業大学・早稲田大学と企業との連携による優秀なブリッジ人材の育成に取り組んだ。(平成23年度受講者数 24名)

② 10月から「高度専門留學生育成事業」と並行して、試行的に「FAIS就職支援プログラム」を立ち上げ、日本企業に就職を希望する3大学の留学生12名を受け入れた。

(3) 研究基盤整備推進事業

○ 海外大学等との連携プロジェクト促進事業

① 海外連携プロジェクト助成金

学研都市内に研究拠点を設けた海外大学に対し、拠点の設置・維持に係る経費の一部を助成するとともに、共同研究を行う大学に対して助成を行った。

・清華大学(中国)北九州研究室と早稲田大学とのマルチコアプロセッサとマルチメディア処理に関する共同研究

・上海交通大学(中国)研究室と早稲田大学との環境情報処理技術に関する共同研究

・クランフィールド大学(英国)と学研都市3大学との共同研究

・北京大学(中国)と早稲田大学との超高速人物検索技術およびセキュリティ応用に関する共同研究

*北京大学との交流協定については、10月19日に締結。

② アジアの大学との共同研究推進事業

アジアの大学の研究者と共同研究を行う学研都市内大学の研究者に対して、共同研究開発費の助成を行った。

*共同研究助成12件

③ 海外サイエンスパーク等との交流調査事業

10月の「産学連携フェア」に台湾の3科学工業園区(新竹・中部・南部)から講師を招いて「日台環境ビジネスセミナー～日本と台湾の太陽電池の新時代～」を開催するなど、

海外サイエンスパークとの交流の推進を図った。

また、F A I Sと台湾の3サイエンスパークとの交流促進について、外部委託して調査を行った。

○ 学研都市充実強化事業

① 学研都市への交通アクセス改善

折尾駅からのバスアクセスの改善を図るため、朝夕1便ずつ臨時便の運行を行った（平成23年5月9日からはノンストップで運行）。

② 学研都市の利便施設等の充実

市や関係機関と協議等を行い、コンビニの誘致、食堂メニューの改善等を図った。

(4) 学研都市人材育成事業

○ カーエレクトロニクス拠点推進事業（人材育成関連）

学研都市3大学による「北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコース」を平成21年4月に開設し、平成23年度も引き続き、学研都市3大学及び関係企業と連携しながら実践的な高度人材の育成を行った。

また、研究インターンシップ（実践的派遣教育）やオフサイトミーティング（企業と学生の意見交換会）など独自の支援プログラムを実施し、平成23年度に28名の修了生を輩出した。

○ ロボット開発支援推進事業

① 学研都市内の大学と共同で、ロボカップへ向けたロボットの開発を行い、ロボットに関する教育及び人材育成の支援を行った。

・平成23年度成績

5月 ジャパンオープン(大阪) 優勝

7月 世界大会(イスタンブール) 競技部門：6位、テクニカルチャレンジ：1位

② ものづくり力の強化を目的に、幅広い分野で活躍できる人材を育成するため、3月7日、学研都市の学生を対象に産業用サーボモータを使った実践的な講習会を実施した。

○ 半導体人材育成事業

半導体技術者が必要とする関連技術の習得を目的とした講座（ひびきの半導体アカデミー）を実施した。

開発製品の事業化を見据えた「技術者のためのビジネス創出セミナー」等の新たな取り組みを含めて22講座を実施し、過去最高の488名が受講した。

(5) 北九州学術研究都市10周年記念事業

学研都市開設10周年を迎えるのを機に、北九州市およびF A I Sならびに大学・関連団体等から構成される実行委員会を組織し、学研都市の更なる飛躍の契機となる記念事業等を開催した。記念事業については、これまでの研究成果をPRするとともに、地域の産業を支える知的基盤としてのより一層の充実を図るものとし、記念式典および記念講演、各種イベント等を実施した。

2 技術開発支援による新産業の創出・育成

(1) 先導的低炭素化技術研究拠点形成事業

地域の中核企業を中心とした産学官のメンバーによる「先導的低炭素化技術研究戦略会議」を開催し、戦略指針に基づく具体的な研究開発プロジェクトの進捗状況等を報告するとともに、今後の研究開発の進め方等について意見を聴取した。

研究会活動については、『CFRP（炭素繊維強化プラスチック）加工技術研究会』や『泥炭火災抑制技術研究会』などの研究会を新設し、低炭素化に寄与する技術への支援等の取り組みを実施した。

また、北九州市が促進する低炭素社会の構築を図るため、事業化を目指した実証・研究開発プロジェクトに対し、調査・研究開発費等の支援（助成金事業）を行った。

・ビジネスモデル調査事業

本格的な研究開発に取り組む前段階の技術的内容・市場性・経済性に関する調査に対し調査費を助成。

* 200万円以内／年（単年度助成） 採択件数9件

・重点研究プロジェクト推進事業

重点的に取り組むべき研究開発として、将来の実証化・事業化を目指すプロジェクトに対し研究開発費を助成。

* 1,000万円以内／年（最長2年度） 採択件数3件

・ミニ実証事業

小規模実証により、実効性を検証するプロジェクトに対し実証研究費を助成。

* 1,000万円以内／年（最長2年度） 採択件数4件

(2) 産学連携推進事業

○ 産学連携基盤形成事業（研究者情報冊子の作成等）

学研都市の研究者情報等の研究シーズを内外に積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。

① 「北九州学術研究都市の研究者情報」冊子等の作成

学研都市のポテンシャルを広くPRするため、様々な媒体により、研究者の情報のPRを行った。

・「研究者情報」の改訂

冊子1,600部、 概要版（日本語）5,000部、（英語）1,000部

・CD-ROMの作成・配布

12,000枚作成、市外企業に6,800枚送付

・研究者情報データベースの改修

② 産学連携を効果的に推進するための情報収集・発信

情報発信機能のPRとネットワーク拡大を目的に、メールマガジン「産学連携センターNews」を約9,000人に61回配信し、国等の公募事業や産学連携イベント情報、北九州TLOの保有シーズなどタイムリーな情報提供を行った。

○ 産学交流促進事業（産学交流サロン、第11回産学連携フェア等）

① 産学交流サロン

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」（11回開催、延べ約1,400名参加）を開催した。

② 第11回産学連携フェア

地域の大学（研究機関）・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信するとともに、「産」と「学」の出会いの場を提供する「第11回産学連携フェア」を10月19日～21日の3日間開催し、延べ約8,100名が参加した。

フェアでは、基調講演（第4期科学技術基本計画と我が国のイノベーション創出）、セミナー（「北九州発！新たな水ビジネスの展開について」など）や展示会を開催し、企業商談等34件の成果を上げた。

③ 展示会出展

学術研究都市における産学連携活動を広くPRするため、「エコ・プロダクツ2011」等の産学関連イベントにPRブースの出展を行った（ブース訪問者数約1,200人）。

○ 産学官連携研究開発推進事業助成金

① 産学連携研究開発事業（大学等研究機関向け助成金）

市内大学等研究機関における研究シーズを、事業化に向けて具体的な産学共同研究へと繋げ、競争力のある新技術・新製品の開発や地域産業の高度化を推進することを目的とした研究開発の一貫した支援（助成金）を行った。

・ シーズ探索助成金

具体的な産学共同研究への応用可能性のある研究課題解決に向け、その解決方法の可能性・適正等を調査・検討していく段階に対する助成。

* 100万円以内／年（単年度助成） 採択件数 9件

・ 産学事業化促進助成金

具体的な産学共同研究への応用可能性のある研究課題解決に向け、研究シーズの段階から、より具体的な産学共同研究へと高めていく段階に対する助成。

* 500万円以内／年（最長2年度） 採択件数 7件

・ マッチングファンド

企業からの資金提供をベースとした、より実用化に向けた産学共同研究に対する助成。

* 1,000万円以内／年（最長2年度） 採択件数 2件

（平成23年度は、平成22年度継続案件のみ）

② 中小企業産学官連携研究開発事業（中小企業向け助成金）

市内中小企業の技術や製品の高度化を推進するため、市内中小企業が大学等と行う優れた新技術・新製品の研究開発を支援した。

・ 一般枠

市内の中小企業が行う、補助終了後3年程度以内に実用化の見込みのある新技術や新製品開発に対する助成。

* 700万円以内／年（最長2年度） 採択件数 7件

・ F S 研究会枠

市内の中小企業者が、新技術・新製品開発を行う前段階としての技術的内容・市場性・経済性等に関する調査・実証に対する助成。

* 100万円以内/年 (単年度助成) 採択件数 1件

○ 新産業創出支援事業

再生可能エネルギーとして空気熱や地中熱を有効に活用するヒートポンプシステムの可能性調査を実施した。また、医歯工連携を行うにあたって研究会設立準備会を開催するなど、次世代産業の創出・育成に向けた取り組みを促進した。

○ 産学連携プランナーによる環境ビジネス促進事業（ふるさと雇用事業）

事業化プランニング、技術移転、産学マッチングなどの支援活動を行うため、民間企業経験者等の産学連携プランナー3名及び事業支援事務スタッフ2名を、産学連携センター、半導体技術センター、カー・エレクトロニクスセンターに配置することにより、F A I S が関与した研究開発成果の事業化、知的財産の活用、産業界からの技術相談、新たな研究会の立ち上げなど、環境分野を主とした産学連携活動の推進を図った。

(3) 国等研究開発プロジェクト受託事業

地域イノベーション創出研究開発事業等、国等からの研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクト、人材育成プロジェクトを運営実施した。

平成23年度は、前年度からの継続の8事業を含め、12事業に取り組み、(このうち7事業については、平成24年度以降も継続実施)、市内外の35企業と共同プロジェクトを進め、新技術・新製品の開発及び人材育成プログラムの開発を行った。

(4) 地域イノベーション戦略支援プログラム

福岡・北九州・飯塚地域の22研究テーマのうち13テーマについて、平成23年度が5年間の事業最終年度であることから、技術移転、事業化などの加速を図った。北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学、九州大学等と延べ65社の企業が参画する共同研究を推進した結果、新商品が開発されたほか、大学発ベンチャー企業が設立された。

また、平成24年度以降の国からの支援獲得に向けて、福岡県、北九州市をはじめとした産学官により「福岡次世代社会システム創出拠点構想」の共同提案を行った結果、「国際競争力強化地域」に指定された。

(5) 北九州技術移転機関（北九州TLO）運営事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

・特許出願件数 16件（18件）

・技術移転成約件数 24件（26件） *（ ）は平成22年度実績

※知的クラスター創成事業の成果でF A I S が特許出願した件数を含む。

(6) 半導体技術推進事業

○ ベンチャー企業育成事業（半導体設計・評価環境提供）

ベンチャー企業のニーズなどを踏まえ、アナログ回路設計ツールや評価機器の整備を行い、充実した半導体設計環境・評価環境づくりを進めた。

○ 新アプリケーション創出事業

平成24年2月、「第2回ひびきのLEDアプリケーション創出協議会」・「第108回産学交流サロン」を同日開催し、これまでの活動報告を実施した（164名参加）。協議会に属する研究グループの成果を全国規模の展示会2件を含め、合計5件の展示会に出展するとともにセミナー等で発表するなど、研究グループの研究成果を市内外に幅広く発信した。

また、高輝度LED照明ユニットの研究開発を中心とした「高輝度LED照明研究会」を新たに立ち上げた。

(7) カーエレクトロニクス拠点推進事業

○ 研究開発事業

① 研究開発

学研都市を中心とした大学における研究シーズを具体的な産学共同研究へとつなげる取組みを実施した。

自動車関連企業からのニーズが強く、実効性の高い研究テーマについて「FAIS産学連携研究開発事業助成金制度」を活用し、3件の共同研究を実施した。

② 研究会活動

自動車メーカー、地域企業、研究者等による8つの研究会活動を実施した。各研究会では、最適なソリューションを絞り込むために、課題解決のための議論や、特許調査・市場分析を行った。

③ ニーズ・シーズマッチング

学研都市を中心とする地域の大学研究者と、大手自動車産業技術者とのニーズ・シーズのマッチングを図り、産学連携や共同研究に向けたきっかけづくりに取り組んだ。

○ カー・エレクトロニクスセンター運営事業

北九州市のカー・エレクトロニクス事業の取組みを広く発信するため、九州のみならず関東・関西での講演や、「組込みシステム開発技術展」への出展など積極的にPRを行った。

また、自動車関連企業や車載用電装品製造企業などを積極的に学研都市に招くとともに、各行政機関や海外調査団等約18件の視察団を受け入れた。

(8) ロボット開発支援推進事業

○ 「北九州ロボットフォーラム」(研究会)の運営

会員数175名・機関(平成23年度新規加入5名・機関)(発足時45名・機関)

・総会・セミナーの開催

平成23年 6月23日 平成23年度総会 (22名参加)

平成23年 6月23日 定期総会記念講演 (103名参加)

平成23年10月21日 産学連携フェアセミナー (55名参加)

平成24年 2月24日 ひびきのサロン (81名参加)

・情報発信・交流の促進

【展示会の開催】

平成23年6月23日～25日 ロボット産業マッチングフェア北九州

出展社数：37社・機関、44小間

【展示会への出展】

平成23年10月19日～21日 産学連携フェア（北九州学術研究都市）

平成23年11月 9日～12日 国際ロボット展2011（東京ビッグサイト）

○ 市内発ロボット創生事業

技術シーズや市場ニーズ（平成23年度は、福祉・医療や屋外環境観測に関連するロボット技術の実用化を対象）から、ロボット試作プロジェクトを企画し、北九州ロボットフォーラム会員を対象にプロジェクト（研究会）参加メンバーを公募、試作品の開発委託を行った。

○ 研究開発プロジェクトで得られた新技術・新製品の実証化・事業化コーディネート

「静脈血栓症予防のための小型下肢運動補助ロボットの開発」など7件の実証化・事業化の支援を行った。

3 地域企業への経営・技術支援と創業の促進

(1) 中小企業経営支援事業

○ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じるとともに、平日の相談が困難な創業予定者等に対し、休日に相談を実施した。

年間相談件数1,172件（うち休日相談件数17件）

○ 専門家派遣事業

中小企業支援センターに登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家（登録人員218名、平成24年3月31日現在）を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。

派遣件数・回数：専門家派遣64件、延べ188回

（うち、中小企業支援ネットワーク強化事業：専門家派遣13件、39回）

○ 経営支援情報提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供するとともに、各種セミナーを開催した。

○ 販路開拓支援プロジェクト

公募により選定した市内企業5社の優れた製品や技術について、市内外の企業等へ売り込みや、関東関西での商談機会の提供、展示会でのPRなど、販売促進を中心とした支援を行った。

○ 自動車産業振興事業

年間約150万台の生産能力を有する国内の一大生産拠点となった北部九州地域の自動車産業の動向に対応するため、自動車産業の生産技術の向上や受注拡大に経験と専門的能力を持った人材を活用し、市内中小企業の技術力向上や人材の確保・育成を図り、地場企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を支援した。

○ 巡回指導・マッチングコーディネート事業

企業ニーズの積極的な掘り起こしや営業先・外注先のマッチング、各種支援情報の提供などを行う巡回専門相談員を配置したほか、マネージャーによる新事業展開や販路開拓を支援

した。

(2) 北九州知的所有権センター運営事業

工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行う知的所有権センター（テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得促進を支援した。

- ・特許相談と支援・・・537件（内新規企業65件）
- ・専門家（弁理士）による無料相談と派遣による支援・・・161件
- ・特許の流通促進のための活動・・・訪問企業数延べ104社、成約件数5件
- ・知財セミナー開催

(3) ベンチャー育成補助事業

○ インキュベーション・マネジャー配置事業

インキュベーション・マネジャーを配置し、市内インキュベーション施設の入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、学研都市の大学発ベンチャー企業及び市内ベンチャー企業の創出・育成を推進した。

○ テクノセンターインキュベーション室助成

独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室（6室）を安価に提供（家賃の2分の1を助成）した。

（平成23年度実績 4社）

○ 北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業

ベンチャー企業の支援ネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」〔ベンチャー会員45社、一般会員80社、支援会員108団体、計233団体〕において、交流促進やビジネス推進に向けた各種事業を展開した。

4 質の高い財団運営

(1) 公益財団法人への移行

公益財団法人への移行に向け、定款の整備及び移行後の役員等就任予定者の選定等を行い、平成23年11月4日、福岡県へ公益移行認定申請を行った。福岡県公益認定等審議会での審議を経て、平成24年3月22日、福岡県知事より、公益財団法人として認定を受け、平成24年4月1日付で、公益財団法人の登記を行った。

(2) 効率的な財団運営

○ 事務費の削減

賃借料（コピー機リース料、会議室の借り上げ等）の見直しや旅費交通費・消耗品費の節減などにより、事務費を対前年度比6.3%削減した。また、事務事業の見直しにより財団職員を5人（93人⇒88人）、人件費を15,063千円削減した。

(3) 学術研究都市の知名度の向上

○ 学術研究都市のPR事業

① 大規模展示会への出展

首都圏等で開催される大規模展示会に出展し、学研都市とその研究成果等の積極的なP

- Rを行った。
- ・2011国際ロボット展（11月9日～12日 於：東京ビッグサイト）
 - ・エコプロダクツ2011（12月15日～17日 於：東京ビッグサイト）
- ② 「ひびきのNEWS」の発行
- 学研都市の活動を内外に紹介する「ひびきのNEWS」を年間約9,000部（3回／年）発行した。10周年記念事業をメインテーマとし、記念行事の内容や告知などを掲載した。
- ③ オープンキャンパスの同時開催
- ひびきの祭にあわせてオープンキャンパスを3大学同時に開催（11月5日～6日）することとし、市内の高校や高専などを中心に広報活動を行った。
- ④ 学研サイエンスカフェ
- 学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で科学について話し合い、交流を行う「サイエンスカフェ」を5回開催した（延べ109名参加）。
- ⑤ 視察・見学の受入れ
- 国内外の企業や学校、官公庁等からの視察への対応や、地域住民による見学の受け入れを行い、学研都市のPRに努めた。
- 視察（見学）件数 83件、視察（見学）者数 878名
- ⑥ 学研都市コンベンション開催助成金交付事業
- 北九州学術研究都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学術研究都市へのコンベンション誘致と知名度向上に努めた。
- 平成23年度実績：3件（北九大2件、早稲田大1件）
- 学術研究都市地域交流事業（ひびきの祭）
- 学研都市のPRと地域との交流を図るため、11月5日（土）、6日（日）に「ひびきの祭」を「北九州市立大学ひびきの大学祭」と共催し、約10,000名の来場者があった。
- 主な催しとしては、ブーメランや空気砲などを使って科学の不思議や楽しさをステージ上でわかりやすく紹介する「米村でんじろう監修 おもしろサイエンスショー」を始めとして、小学生から大人まで来場者全員が挑戦できる『『元素の世界』モノシリラリー』『ふしぎ体験！LED工作教室～お母さんと子供のための省エネ大作戦～』などを実施した。
- (4) 学術研究施設等管理運営事業
- 学術研究施設管理運営事業
- 北九州学術研究都市の指定管理者として、学研都市内の共同利用施設の一体的・効率的な管理運営を行うとともに、学研都市施設の利便性向上に向けた取り組みを行った。
- (管理を行った施設)
- ・産学連携センター（1号館） ・産学連携センター別館
 - ・共同研究開発センター（2号館） ・情報技術高度化センター（3号館）
 - ・事業化支援センター（4号館） ・技術開発交流センター（5号館）
 - ・環境エネルギーセンター ・学術情報センター ・会議場 ・体育館等体育施設
- 北九州テレワークセンター管理運営事業

小倉北区のAIMビル内の情報通信設備を備えたインキュベーション施設である北九州テレワークセンターの管理運営を指定管理者として行った。

(管理を行った施設)

・オープンテレワークスペース ・スモールオフィス ・一般オフィス 等

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上に寄与した。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出した。

Ⅲ 平成23年度決算

1 貸借対照表

平成24年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	272,780,063	375,991,566	▲103,211,503
未収金	469,121,233	412,069,263	57,051,970
流動資産合計	741,901,296	788,060,829	▲46,159,533
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	759,194,429	752,243,015	6,951,414
普通預金（基本財産）	571	7,756,985	▲7,756,414
大口定期	40,805,000	40,000,000	805,000
基本財産合計	800,000,000	800,000,000	0
(2) 特定資産			
留学生支援事業積立資産	24,317,038	29,544,046	▲5,227,008
学研都市充実強化積立資産	13,122,504	20,000,000	▲6,877,496
特定プロジェクト支援積立資産	30,023,348	30,000,000	23,348
特定資産合計	67,462,890	79,544,046	▲12,081,156
(3) その他の固定資産			
建物	6,882,393	6,882,393	0
建物減価償却累計額	▲3,192,866	▲2,723,692	▲469,174
機械設備	491,159,550	491,159,550	0
機械設備減価償却累計額	▲408,752,100	▲356,336,587	▲52,415,513
什器備品	220,201,284	224,286,084	▲4,084,800
什器備品減価償却累計額	▲193,996,270	▲183,677,880	▲10,318,390
無形固定資産	163,870,405	160,223,718	3,646,687
リース資産	14,332,500	10,899,000	3,433,500
リース資産減価償却累計額	▲5,678,400	▲3,269,700	▲2,408,700
電話加入権	76,440	76,440	0
保証金	60,000	60,000	0
その他の固定資産合計	284,962,936	347,579,326	▲62,616,390
固定資産合計	1,152,425,826	1,227,123,372	▲74,697,546
資産合計	1,894,327,122	2,015,184,201	▲120,857,079
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	455,622,784	536,350,108	▲80,727,324
前受金	15,042,701	11,419,703	3,622,998
預り金	14,727,903	11,990,434	2,737,469

流動負債合計	485,393,388	559,760,245	▲74,366,857
2 固定負債			
長期リース債務	8,654,100	7,629,300	1,024,800
固定負債合計	8,654,100	7,629,300	1,024,800
負債合計	494,047,488	567,389,545	▲73,342,057
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	800,000,000	800,000,000	0
指定正味財産合計	800,000,000	800,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	800,000,000	800,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	600,279,634	647,794,656	▲47,515,022
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	67,462,890	79,544,046	▲12,081,156
正味財産合計	1,400,279,634	1,447,794,656	▲47,515,022
負債及び正味財産合計	1,894,327,122	2,015,184,201	▲120,857,079

2 正味財産増減計算書

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,971,517	7,357,740	▲386,223
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	61,904	10,094	51,810
③ 事業収益			
北九州市受託事業収益	1,263,858,827	1,260,452,311	3,406,516
福岡県受託事業収益	5,850,000	6,868,779	▲1,018,779
国受託事業収益	126,834,524	161,755,880	▲34,921,356
その他受託事業収益	240,900,893	233,905,837	6,995,056
TLOライセンス事業収益	13,560,826	24,862,371	▲11,301,545
その他事業収益	53,392,633	64,171,913	▲10,779,280
④ 受取補助金等			
受取北九州市補助金	752,710,076	789,107,017	▲36,396,941
受取福岡県補助金	2,878,931	3,431,274	▲552,343
受取国庫補助金		27,095,558	▲27,095,558
受取その他補助金		4,912,199	▲4,912,199
⑤ 指定管理事業収益			
指定管理事業収益	64,091,643		64,091,643
⑥ 雑収益			
受取利息		8,342	▲8,342
雑収益	494,682	4,187,592	▲3,692,910
⑦ 他会計からの繰入額			
学術研究施設等管理運営事業		47,789,749	▲47,789,749
特別会計からの繰入額			
経常収益計	2,531,606,456	2,635,916,656	▲104,310,200
(2) 経常費用			
① 事業費			
大学間連携促進事業	51,582,682	17,301,475	34,281,207
留学生支援事業	23,736,096	24,061,430	▲325,334
研究基盤整備推進事業	52,498,973	64,607,400	▲12,108,427
学術研究施設管理運営事業	1,136,939,335	1,066,350,164	70,589,171
産学連携推進事業	301,640,656	285,561,709	16,078,947
国等研究開発プロジェクト受託事業	262,365,382	227,506,558	34,858,824
イノベーションシステム整備事業	79,780,407	74,756,961	5,023,446
北九州技術移転機関TLO運営支援事業	62,312,058	58,052,260	4,259,798
半導体技術推進事業	105,724,166	106,907,217	▲1,183,051
カー・エレクトロニクス拠点推進事業	57,842,844	62,389,871	▲4,547,027

ロボット開発支援推進事業	32,263,984	31,790,855	473,129
中小企業経営支援事業	98,802,964	76,894,630	21,908,334
北九州知的所有権センター運営事業	12,092,540	12,170,982	▲78,442
ベンチャー振興事業	47,303,761	43,667,853	3,635,908
テレワークセンター運営事業	121,038,132	110,190,002	10,848,130
学研施設活用事業	8,817,347	18,762,644	▲9,945,297
減価償却費		167,194,327	▲167,194,327
② 管理費			
財団運営管理費	30,278,339	60,834,405	▲30,556,066
中小企業支援センター運営費		57,466,172	▲57,466,172
研究開発プロジェクト一般管理費		12,328,616	▲12,328,616
学術研究施設管理費		69,225,025	▲69,225,025
テレワークセンター管理費		10,795,656	▲10,795,656
③ 指定管理事業収益活用事業費			
指定管理事業収益活用事業費	64,091,643		64,091,643
④ 他会計への繰出額			
一般会計への繰出額		47,789,749	▲47,789,749
経常費用計	2,549,111,309	2,706,605,961	▲157,494,652
当期経常増減額	▲17,504,853	▲70,689,305	53,184,452
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益			
什器備品受贈益		973,181	▲973,181
経常外収益計	0	973,181	▲973,181
(2) 経常外費用			
① 除却損失			
建物除却損		2,453,553	▲2,453,553
機械設備除却損		42,818,404	▲42,818,404
什器備品除却損	128,232	3,524,375	▲3,396,143
無形固定資産除却損	6,500,137	6,440,545	59,592
経常外費用計	6,628,369	55,236,877	▲48,608,508
当期経常外増減額	▲6,628,369	▲54,263,696	47,635,327
税引前当期一般正味財産増減額	▲24,133,222	▲124,953,001	100,819,779
法人税・消費税他 (H23は法人税のみ)	23,381,800	37,505,300	▲14,123,500
当期一般正味財産増減額	▲47,515,022	▲162,458,301	114,943,279
一般正味財産期首残高	647,794,656	810,252,957	▲162,458,301
一般正味財産期末残高	600,279,634	647,794,656	▲47,515,022
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	6,971,517	9,452,793	▲2,481,276
一般正味財産への振替額	▲6,971,517	▲9,452,793	2,481,276
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	800,000,000	800,000,000	0
指定正味財産期末残高	800,000,000	800,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,400,279,634	1,447,794,656	▲47,515,022

IV 平成24年度事業計画

【公益目的事業会計】

1 アジアの研究開発拠点の形成

(1) 大学間連携促進事業 (40,176千円)

- キャンパス運営委員会の開催 (100千円)
- 「ひびきの賞(修士論文)」事業

学研都市内大学院に在籍する修士課程の学生を対象に論文を募り、優秀者に対し「ひびきの賞(修士論文)」の表彰を行う。

- 学術研究都市PR事業 (6,086千円)

学研都市の全国レベルでの認知度を向上させるため、首都圏で開催される大規模展示会等への出展や、「ひびきのNEWS」(1回約3,000部)の発行などにより、学研都市の活動を対外的に広くPRする。また、オープンキャンパスの3大学同時開催や、学研都市研究者と市民が自由な雰囲気の中で交流を行う「サイエンスカフェ」を開催する。

- 学術研究都市地域交流事業(ひびきの祭) (3,500千円)

「北九州市立大学ひびきの大学祭」と共同で「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の人々との交流の促進と北九州地域における認知度の向上を図る。

(2) 留学生支援事業 (41,742千円)

- FAIS留学生支援オフィス運営事業【充実】(41,742千円)

- ・ FAIS留学生支援プログラム事業 (5,000千円)

学研都市の大学院に在籍する修士課程の留学生(20人程度)を対象として、ビジネス日本語講座や就職活動に対する支援(キャリアカウンセラーによる個別指導、セミナーの開催等)を通じ、市内企業等への就職につながるグローバル人材の育成を推進する。なお、財源の一部に特定資産「特定プロジェクト支援積立資産」(2,000千円)を活用する。

- ・ 学術研究都市語学教育センター運営事業【充実】(5,026千円)

学研都市の留学生や外国人研究者等の日本語習得支援のための日本語講座、学研都市の大学院生や研究者等を対象とした英会話講座を開講する。

平成24年度は、企業に就職した際、ビジネス場面で必要とされる高い日本語コミュニケーション能力を持つ人材を養成するため、ビジネス日本語講座を新たに開講する。

- ・ 奨学金等の給付 (30,716千円)

学研都市の大学院に在学する留学生に対して、1人当たり年60万円の奨学金を支給(平成24年度は新たに30名の留学生に支給)するとともに、留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。なお、財源の一部に特定資産「留学生支援事業積立資産」(12,900千円)を活用する。

- ・ 留学生交流事業補助 (1,000千円)

留学生が主体となって行う交流事業(日本文化習得を目的とした交流事業や地域との交流を目的としたイベント)、NPO団体が行う留学生対象の相談業務、ソーシャルメディアを利用した留学生(OB含む)のネットワーク化を図る取り組み等に対して助成する。なお、財源として特定資産「留学生支援事業積立資産」(1,000千円)を活用する。

(3) 研究基盤整備推進事業 (68,500千円)

○ 海外大学等との連携プロジェクト促進事業【重点】 (43,500千円)

学研都市に進出した海外大学と学研都市の大学等との共同研究プロジェクトへの支援を行うとともに、アジアの大学の研究者と共同研究を行う学研都市の大学の研究者への共同研究費の助成を行う。また、海外のサイエンスパークとの交流を進める。なお、財源の一部に特定資産「学研都市充実強化積立資産」(2,000千円)を活用する。

○ 東アジア技術開発交流事業【新規】 (2,000千円)

交流協定締結先の台湾および韓国のサイエンスパーク等から講師を招き、「環境」と「アジア」をテーマとしてセミナーを開催し、交流協定内容の具体化を図る。このような取り組みにより、人材交流と共同研究を積極的に進め、アジアの学術研究拠点の形成を目指すとともに、市内企業と海外企業とのマッチングを図り、新たな技術開発や市内企業の海外進出の契機とする。

○ 学研都市充実強化事業 (20,000千円)

学研都市内で開催する新たに誘致したシンポジウム等に対する助成、学研都市をより効果的にPRするための取り組み(プレスリリース配信サービスの活用、インターネットを活用した広告等)を行う。また、学研都市へのアクセス改善にも引き続き取り組む。

(4) 学研都市人材育成事業 (37,129千円)

○ カーエレクトロニクス拠点推進事業(人材育成関連)【充実】(16,710千円)

学研都市3大学院による「連携大学院カーエレクトロニクスコース」等による学生等若年人材の育成支援を行う。教育拠点の整備、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり(オフサイトミーティング)及び企業の研究部門などへの学生派遣の支援などを行う。

社会人教育については「北九州・次世代自動車勉強会」などの開催により、パーツ別勉強会、部材試作、情報提供などに取り組み、ビジネスチャンス発掘などを支援する。

なお、財源の一部に特定資産「特定プロジェクト支援積立資産」(5,000千円)を活用する。

○ ひびきの高度ものづくり実践人材育成プログラム(人材育成関連)【新規】
(13,990千円)

学生が主体的に取り組む開発プロジェクトを支援するため、大学や企業等と連携し、実践的な内容を中心とした講習会の実施やものづくり活動のフィールド提供などを行う新たな人材育成事業を立ち上げる。

○ ロボット開発支援推進事業(人材育成関連) (2,100千円)

ひびきの高度ものづくり実践人材育成事業の運営にかかる拠出を行い、学生主体のものづくりプロジェクトを公募助成する。

○ 半導体人材育成事業(4,329千円)

アプリケーション創出を支援する「応用エレクトロニクス技術者養成講座(ひびきのアカデミー)」を開催する。また、エレクトロニクス関連企業への就職を希望する学研都市の学生に対し、企業から即戦力として求められる最低限必要とされる知識習得のための「実践エレクトロニクス講座」を実施する。

2 技術開発支援による新事業の創出・育成

(1) 先導的低炭素化技術研究拠点形成事業【重点】 (70,718千円)

低炭素化技術開発拠点形成に向けて、平成23年1月に策定された「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づき、具体的研究開発プロジェクトの企画・創出及び研究開発プロジェクトへの総合的な支援を行う。

○ 環境未来イノベーションコンソーシアム形成推進事業 (1,000千円)

「先導的低炭素化技術研究戦略会議」については、引き続き指針に基づく取り組み状況の評価・検証を行うほか、同会議内において大学・公的機関で構成する「企画推進部会」で、具体的な研究開発プロジェクトの企画・創出を推進する。

○ 研究開発プロジェクト創出事業 (10,718千円)

戦略指針に沿った個別具体的なプロジェクト創出のため、調査・検討・企画等を行う。

○ 低炭素化技術拠点形成事業 (59,000千円)

「ビジネスモデル調査」(200万円以内/年、単年度)

本格的な研究開発に取り組む前段階の技術的内容・市場性・経済性についての調査・研究開発を助成するもの。

「重点研究プロジェクト推進」(1,000万円以内/年、最大2年間)

将来的な実証化・事業化を目指す重点的に取り組むべきプロジェクトについて、研究開発費を助成するもの。

「ミニ実証」(1,000万円以内/年、最大2年間)

本格的な社会実証を行う前段階の比較的小規模な実証を行うことにより、実効性を検証するプロジェクトについて、その実証研究費を助成するもの。

(2) 産学連携推進事業 (195,284千円)

○ 産学連携基盤形成事業 (研究者情報冊子の作成等) (4,392千円)

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関との産学連携ネットワークの強化に取り組む。

○ 産学交流促進事業 (産学交流サロン、産学連携フェア等) (13,025千円)

特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」や、学術研究都市を中心に、地域の大学(研究機関)・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信する「第12回産学連携フェア」(10月下旬開催予定)を開催し、産学連携ネットワークの拡大を図る。

○ 産学官連携研究開発推進事業助成金【重点】 (83,468千円)

市内中小企業及び大学等に対し、研究開発を助成することにより、地域の産業技術の高度化と地域経済の活性化に寄与する。

・ 産学連携研究開発事業 (大学等研究機関向け助成金) (39,920千円)

「シーズ探索助成金」(100万円以内/年、単年度)

市内大学等に対し、産業への応用可能性のある研究課題を発掘し、その課題解決方法の可能性等を調査・検討する段階に対して助成する。

「産学事業化促進助成金」(500万円以内/年、最大2年間)

市内大学等に対し、事業化を目指した産学共同研究へと高めていく段階に対して助成する。

- ・ 中小企業産学官連携研究開発事業（中小企業向け助成金）（42,548千円）

「F S 研究会枠」（100万円以内／年、単年度）

産学官による、新技術・新製品開発を行う前段階での技術的内容・市場性・経済性等の調査（F S）に対して助成する。

「一般枠」（700万円以内／年、最大2年間）

産学官による、3年程度以内の実用化・商品化を目指した新技術・新製品開発に対して助成する。

- 新産業創出支援事業（5,520千円）

低炭素化技術以外の新産業創出の基盤となる先端技術分野やものづくり加工分野、安全・安心の市民生活に貢献する分野等について、必要な市場予測と技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行い、具体的なプロジェクト創出を目指すとともに、国プロ終了案件について、事業化を目指した補完研究を実施する。

- 医療・介護分野参入に向けた技術高度化推進事業【新規】（8,000千円）

内需型産業の中でも付加価値の高い医療機器分野への参入を推進するため、市内大学の研究シーズと地域企業のものづくり等技術・医療現場ニーズをマッチングする場を提供し、地域ものづくり企業の技術高度化、異業種参入の支援を行う。

- (3) 国等研究開発プロジェクト受託事業（175,404千円）

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

- (4) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業【重点】（24,456千円）

福岡県、北九州市、福岡市、福岡県産業・科学技術振興財団と連携し、これまでの文部科学省クラスター施策での研究成果等の展開を図るとともに、低炭素社会、高度情報化社会、健康・長寿社会等の次世代社会に必要な研究開発を推進し、アジアをリードするイノベーション拠点「福岡次世代社会システム創出推進拠点」の形成を目指す。

- (5) 北九州技術移転機関（北九州TLO）運営事業（79,896千円）

- TLO運営支援事業（34,596千円）

大学等の研究成果を知的財産として権利化し、産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進する。

また、技術移転により企業から得られた収益（ライセンス収入）の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

- (6) 半導体技術推進事業（113,824千円）

- 半導体産業創出事業（35,694千円）

半導体の応用分野の拡大に伴い、半導体の品質・信頼性が従来にも増して求められるようになってきているため、学研都市に蓄積したシーズ技術や次世代マルチコアプロセッサ応用研究等で培われた技術を活用して、半導体の品質・信頼性向上技術の開発を推進し、北九州市の半導体産業の活性化を支援する。

○ 新アプリケーション創出事業（11,792千円）

「ひびきのLEDアプリケーション創出協議会」の運営と低炭素半導体・エレクトロニクスビジネスモデル助成金等の活用により、各研究会の支援を促進し、学研都市発新産業の創出を支援する。また、LED以外の技術分野のアプリケーションの掘り起こしとともに、LEDに続くアプリケーション創出協議会の発足を目指す。

(7) カーエレクトロニクス拠点推進事業（49,800千円）

○ カーエレクトロニクス拠点推進事業（18,100千円）

低炭素化社会のための環境技術や高齢化社会に対応した運転支援技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車技術に関する研究開発に取り組むとともに、研究開発プロジェクトの創出によりカーエレクトロニクスに関する拠点化を推進する。

(8) ロボット開発支援事業（26,383千円）

○ 市内発ロボット創生事業（5,000千円）

ロボットに関連する要素技術の波及や民生用ロボット産業の芽を育てるため、開発メンバーを北九州ロボットフォーラム会員から広く募り、新規ロボット開発に取り組む。特に、フォーラム会員の開発意欲向上、シーズ技術の発掘、取りまとめ企業の選定強化に取り組み、開発レベルを向上させる。

○ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業（1,201千円）

重点テーマを医療分野・環境関連分野として支援を実施する。医療分野に関しては、これまで試作してきた医療関連のロボットを対象に実用化を図る。

環境観測・環境対応型ロボットに関しては、技術開発フェーズにあるロボットに対して研究会を中心とした課題解決や機能向上への支援及び実証実験の場の提供によるサポートを実施し、実証化・製品化のフェーズへ引き上げる。

3 地域企業への経営・技術支援と創業の促進

(1) 中小企業経営支援事業（112,634千円）

○ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業（5,240千円）

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日（土、日曜日）相談を行う。

○ 専門家派遣事業（29,820千円）

当財団が登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家（登録人員217名（平成24年2月29日現在））を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

○ 情報収集提供事業（10,190千円）

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関誌やホームページ等を通して幅広く提供する。

○ 北九州技術マップ作成事業【新規】（3,000千円）

市内中小企業等の技術、製品などを紹介した冊子（平成24年度改訂版）を作成し、受発注

や事業展開、企業連携を支援する。

○ 販路開拓支援プロジェクト（3,549千円）

支援対象企業を5社程度選定し、支援センターのマネージャーがそれぞれの専門分野の知識・経験・人脈をフルに活用して、販路開拓や経営改善などを支援する。

○ 自動車産業振興事業（6,000千円）

自動車産業への新規参入や事業拡大を目指す市内中小企業を対象に、経費の一部助成や展示会支援、現場指導により、技術力向上や中核人材の確保・育成、取引拡大を支援する。

○ 巡回指導・マッチングコーディネート事業（3,900千円）

巡回専門相談員が市内中小製造業を巡回して経営状況や経営課題をヒアリングし、中小企業支援施策等の紹介を行う。また、支援センターのマネージャーが経験や人脈をフルに活用してビジネスマッチングのコーディネートを行う。

(2) 北九州知的所有権センター運営事業（23,365千円）

地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、「北九州知的所有権センター」において、産業財産権の閲覧、出願等に関する相談・指導、開放特許の流通、セミナーの開催等を行う。

(3) 北九州テレワークセンター管理運営事業（131,266千円）

「北九州テレワークセンター」の指定管理者として、北九州市から指定（平成20年度～平成24年度：5年間）を受け、効率的な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

「管理運営受託施設」 スモールオフィス、一般オフィス、会議室ほか

(4) ベンチャー育成補助事業（46,530千円）

○ インキュベーション・マネージャー配置事業（15,900千円）

インキュベーション・マネージャーを配置し、市内インキュベーション施設の入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、学研都市発のベンチャー企業及び市内ベンチャー企業などの支援を行う。

○ テクノセンターインキュベーション室助成（2,880千円）

独自の技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者にインキュベーション室を安価に提供（家賃の2分の1を助成）し、その成長を支援する。

○ 北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業（5,390千円）

新事業の創出と事業拡大を促進することを目的として、ベンチャー企業等を支援するネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」の運営を通して、会員企業の経営課題解決支援や販路開拓・資金調達等のためのマッチング機会の提供等の各種事業を行う。

4 質の高い財団運営

(1) 学術研究施設管理運営事業（1,201,350千円）

学研都市の共同利用施設の指定管理者として北九州市から指定（平成20年度～平成24年度：5年間）を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

「管理運営受託施設」

産学連携センター（1号館～5号館、別館）、学術情報センター、会議場ほか

【収益事業等会計】（19,078千円）

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

【法人会計】（30,694千円）

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費

合計 2,488,229千円

V 平成24年度予算

1 収支予算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月 31日 (単位：千円)

科 目	合計	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	6,027	0	0	6,027
② 事業収益	1,589,780	1,570,202	19,578	0
③ 受取補助金等	803,022	778,355	0	24,667
④ 指定管理事業収益	10,000	10,000	0	0
経常収益計	2,408,829	2,358,557	19,578	30,694
(2) 経常費用				
① 事業費	2,499,024	2,479,946	19,078	0
② 管理費	31,493	0	0	31,493
③ 指定管理事業収益活用事業費	10,000	10,000	0	0
経常費用計	2,540,517	2,489,946	19,078	31,493
当期経常増減額	▲131,688	▲131,389	500	▲799
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲131,688	▲131,389	500	▲799
一般正味財産期首残高	512,348	506,611	500	5,237
一般正味財産期末残高	380,660	375,222	1,000	4,438
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	800,000	0	0	800,000
指定正味財産期末残高	800,000	0	0	800,000
III 正味財産期末残高	1,180,660	375,222	1,000	804,438

VI 役員名簿

平成24年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	國武豊喜	(公財)北九州産業学術推進機構
副理事長	渡邊浩之	(公財)北九州産業学術推進機構
専務理事	尾上一夫	(公財)北九州産業学術推進機構
理事	鹿毛浩之	九州工業大学副学長
〃	梶原昭博	北九州市立大学副学長
〃	高橋孝司	(公財)九州ヒューマンメディア創造センター理事長
〃	利島康司	北九州商工会議所会頭
〃	西田幸生	北九州市産業経済局企業立地支援・農林水産 担当理事
〃	橋本周司	早稲田大学副総長
監事	川本惣一	(株)西日本シティ銀行取締役常務執行役員北九州 総本部長
〃	鈴木雅子	北九州市会計室長